

Chapter I

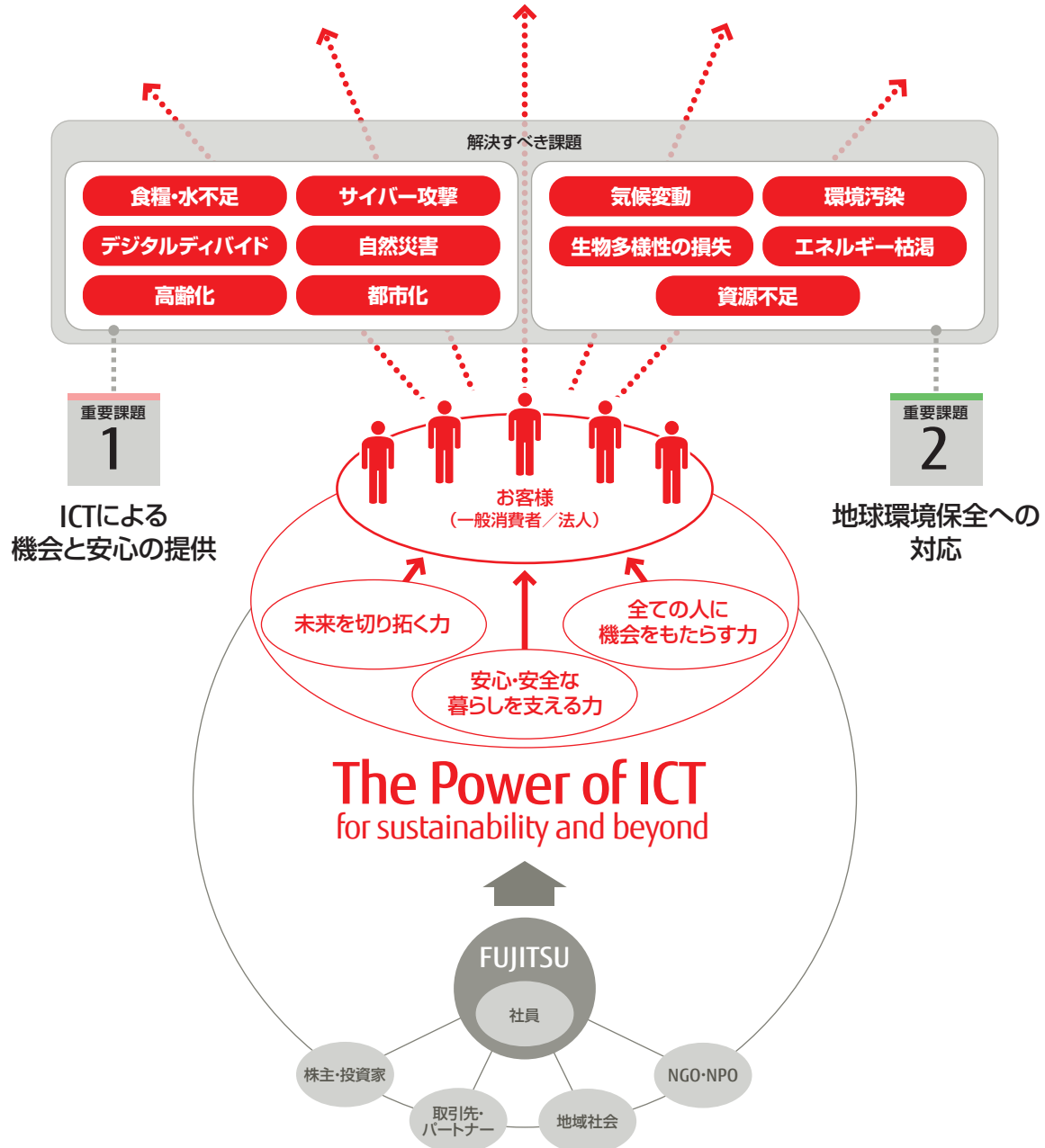
The Power of ICT
for sustainability and beyond

in Our Business

企業活動を通じた社会的課題・地球環境問題の解決



地球と社会の持続可能な発展への貢献



社会的課題を解決に導く新しいICTビジネスを創出

富士通グループは「企業活動を通じた社会的課題の解決」に取り組むため、2つの重要課題を定めています。

1つは「ICTによる機会と安心の提供」です。富士通グループは、世界の70億人がICTにアクセスできる社会の実現と、経済・社会活動を支える信頼性の高いICTシステムインフラの運用、そして社会問題を克服するイノベーションの創出に注力しています。

もう1つの重要課題が「地球環境保全への対応」です。深刻化する気候変動や生物多様性の損失などグローバルな環境課題の解決に対し、富士通グループは、ICTにより貢献するとともに、自らの環境負荷を徹底して削減していきます。

富士通グループは、人類が直面する社会・環境問題の解決に貢献する「ソーシャルイノベーション」の実現に挑戦していきます。

2012年度を振り返って

ヒューマンセントリックなICTにより、社会的課題の解決に取り組みます

富士通はヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティをビジョンとして掲げ、人の活動を起点にICTを捉え、ビジネス・社会のイノベーションを実現することを目指しています。テクノロジーの進歩を背景として、ICTは生産性を向上させるだけではなく、様々な社会的課題を解決する力を持つようになりました。ICTは、生活の中に埋め込まれ、人にやさしく寄り添い、人と人との協働や最適な判断をサポートし創造的な活動を支援します。そして、これまでICTの活用が進んでいなかった、農業や訪問介護、自然災害などの分野でも、クラウドコンピューティングなどの新しいテクノロジーが、人々を支え始めています。スマートデバイスやクラウド、ビッグデータの活用は、人々の生活、ビジネス・社会に大きな機会をもたらしています。しかし一方で、リスクは複雑化し、サイバー攻撃やプライバシー保護の懸念が増大しています。

富士通グループは、セキュリティ、ガバナンス、プライバシー保護をトータルに考え、最適なソリューション・サービスを提供していきます。富士通は、情報の高度な利活用を実行することが、人々がビジネス・社会を変革し、地球環境全体の持続可能な成長を実現していく力になると信じています。

- ・ [ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ](#)



代表取締役副社長／CTO&CMO

佐相 秀幸

未来を切り拓く力

2012年度の主な事例

気象予測シミュレーションによる洪水被害の軽減（オーストラリア）

近年、気候変動や都市化の影響による水災害が増加しており、2010年には世界で約2億人が被害を受けました。人口の約80%が沿岸部に集中するオーストラリアでも、異常降雨が引き起こす洪水が多発しており、治水関連リスクの軽減は、国としての重要課題となっています。

富士通は、オーストラリア国立大学様との共同研究で、気象予測シミュレーションによる気候変動・防災強化・洪水などの研究に注力しています。2012年6月、富士通は南半球で最高レベルの総理論演算性能を誇るスーパーコンピュータシステムを同大学に納入。このシステムを活用することで、富士通は、減災や災害発生時の迅速なレスポンス、さらにはオーストラリアが抱える環境問題へのより深い理解をその成果として期待しています。

富士通は、この技術を応用し、オーストラリアをはじめ、世界の治水関連災害の被害軽減に貢献していきます。



オーストラリア国立大学スーパーコンピュータ
「Raijin」



オーストラリアの洪水の様子

高品質で生産性の高い施設園芸を「Akisai（秋彩）」で支援

農業就業人口（全人口比2%）の減少と高齢化（平均65歳超）が同時進行する中、農業生産性の向上による産業界強化が喫緊の課題となっています。

トマトやイチゴの温室栽培が盛んな宮城県山元町の生産法人様では、農作物の安定供給と効率的な栽培を実現するため、温室内の温度や湿度、日射量などの条件をきめ細かく制御することが求められていました。

富士通は、食・農クラウドサービス「Akisai（秋彩）」の施設園芸向けサービスを2012年10月から提供開始し、温室内で計測した環境データをクラウドに蓄積することで、ハウス内の環境制御への活用を可能にしました。

このシステムは植物生産の新たな情報化標準規格であるユビキタス環境制御システム（UECS）（注1）を採用し、様々な計測機器や暖房、照明などの制御機器をスマートフォンなどから遠隔操作することも可能であり、省力化の実現と高品質・低コストで安定した生産活動を支援するものです。

富士通は、今後もICTを通じた「豊かな食の未来」の実現に貢献していきます。

（注1）ユビキタス環境制御システム（UECS）：

国内唯一の施設園芸標準通信規格。従来の集中管理型に比べ、導入コスト、設置性、メンテナンスの面で優れる。



宮城県山元町の栽培ハウス



タブレットなどを活用しリモートでデータ監視や施設環境の制御が可能

ビッグデータを活用した持続可能な都市開発（シンガポール）

2012年現在、世界人口の52%が都市部に居住しており、2030年には60%に増加すると予測されています。こうした人口の都市化に伴い、都市部における交通渋滞や環境汚染などの深刻化が懸念される中で、持続可能な都市づくりが世界的な課題となっています。

富士通は、シンガポール科学技術庁様（Agency for Science, Technology and Research）と共同で、都市開発ソリューションを創出するための先端研究組織（Center of Excellence）の設立に向けて、2013年3月から協議を開始しました。

富士通のビッグデータ活用に関するノウハウとコンピュータシミュレーション技術を提供することで、輸送・エネルギー網の管理や、都市のグリーン化、災害の最小化や新規ビジネス創出などを実現するソリューションを創出することを目指します。

富士通は、今後もアジアをはじめとする地域の発展と持続可能な都市開発に貢献していきます。



シンガポールの街並み



シンガポール科学技術庁様

すべての要介護者が安心して暮らせる地域づくりへの挑戦

世界に先駆けて超高齢社会を迎えている日本では、現在の高齢化率（注2）が24%、2030年には32%にまで増加することが予測されています。特に、病院数が不足しアクセスも不便な農村部や山間部においては、訪問介護や訪問看護が重要な役割を担いますが、ヘルパーや看護師が1日に訪問できる件数はのべ50件程度と少なく、要介護者のニーズに追いついていない状況です。

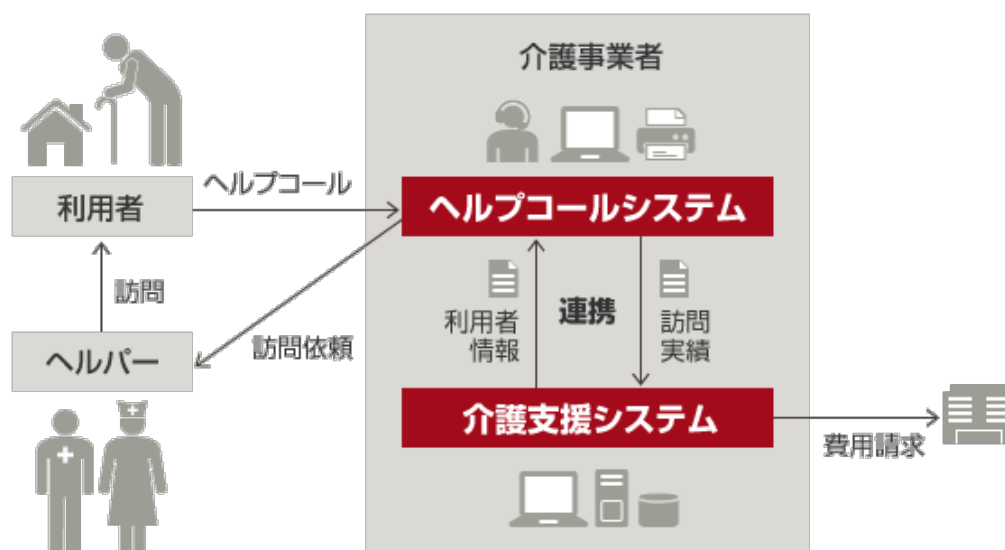
そこで富士通は、医療法人幸晴会様（大阪府八尾市）と共に、介護支援システムとヘルプコールシステムを連携することで、利用者の容態や病歴の把握、訪問者の選出やルート策定・訪問指示を迅速化する訪問介護看護システムを開発、2012年12月から提供を開始しています。このシステムの導入によって、1日に訪問する介護件数が240%も増加したことに加え、要介護者の方々への安心かつ高品質なサービスの提供にもつながりました。

富士通は今後、この仕組みを予防医療にも役立て、在宅生活の限界点を引き上げることでQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を実現していきます。

（注2）高齢化率：

総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合

訪問介護看護システムの仕組み



■ 予防医療を実現するパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）の構築（フィンランド）

生活習慣病の予防や将来的な医療コストの増大を防ぐ手段として、日々の生活習慣を管理する予防医療が注目されています。

先進諸国を中心に高齢化が進展するなか、生活習慣病の予防や将来的な医療コストの増大を防ぐ手段として、日々の生活習慣を管理する予防医療が注目されています。

フィンランドのTaltioni Cooperative様は、各医療・サービス機関に分散している個人の健康・医療情報を統合し、予防医療や効果的なアフターケアを実現するパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）の構築を検討されていました。

富士通は、人々が自らの健康・医療データをオンラインで管理できるTaltioniサービスの開発・運用を手がけ、セキュリティ性の高いプラットフォームを構築し、2013年1月より運用開始しました。これにより、一般の方々がタブレットPCなどを利用し、日々の健康状態や食習慣、運動習慣など健康維持に欠かせない情報を入力・管理することができます。また、病院の電子カルテとも連携することで、予防から治療、アフターケアまで総合的な健康管理を行うことを目指します。

富士通は、今後もICTを活用して、医療・健康サービスの向上を目指していきます。



医療機関でのPHR活用イメージ



Taltioniサービスの画面

環境変化に対応した電力使用量の削減に向けて

都市部におけるエネルギー使用量は現在、世界のエネルギー使用量の2/3を占めており、温室効果ガスの大きな排出源となっています。加えて、日本では、東日本大震災後の電力不足や電力料金の値上げを受けて、電力使用量の削減も課題となっています。

富士通は、クラウドを活用したエネルギーマネジメントシステム（EMS）サービス「Enetune（エネチューン）」を開発し、クラウド上での電力データの統合的・横断的な見える化を実現しました。2012年6月から提供開始したこのサービスによって、自社ビル、テナント、店舗など複数拠点のエネルギーデータの一元管理を可能にします。

また、2012年4月には、当社を幹事会社として15社で形成したコンソーシアムが、経済産業省が公募した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」において、BEMSアグリゲータ（注1）として採択されました。これによって、新たに500kW未満の小口需要家もEMSを導入しやすくなりました。

当社は、今後も社会の省エネ・節電を強力に支援し、スマートシティの実現に向けて貢献していきます。

（注1）BEMSアグリゲータ：
エネルギー利用情報管理運営者。クラウド型エネルギー管理システム導入を促進。



スマートシティ化が求められる都市



「Enetune」では複数拠点を一元管理

人工頭脳による人間らしい働き方や生活向上への寄与

富士通は、人工頭脳の活用が私たちの思考や判断を支援し、新しい知恵の創造を加速させ、より人間らしい働き方や生活を実現する鍵を握ると考えています。

この考えに基づく研究の一環として、富士通研究所では、国立情報学研究所の人工頭脳プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」に2012年度から参画し、自然言語処理による問題解読と数式処理技術を駆使したプログラムの開発に取り組んでいます。

今回の研究の進展により、人工頭脳ロボットは人間の曖昧な言葉を理解し、いろいろな問題に答えることが可能となり、人々の暮らしをアシストし、より便利で安心安全な生活の実現に寄与します。



「ロボットは東大に入れるか」数学チームメンバー

富士通は今後も、ICTによって生活・働き方を改善向上し、人間の可能性と能力の大きな飛躍に貢献していきます。

ものづくりの利便性向上と事業継続をクラウドで推進

東日本大震災発生以降、自然災害発生に備えた事業継続計画（BCP）の整備が企業のリスクマネジメントとして重視されています。大企業を中心にBCPの整備が進展する中、日本の全企業数の99.7%を占める中小企業、とりわけ製造業では、高額な設備投資がネックとなりBCPの整備が遅れています。

こうした中、富士通は、アルプス電気株式会社様、東京エレクトロン宮城株式会社様、宮城県産業技術総合センター様と共同で、2012年3月からITと「ものづくり」の融合の実証事業に参加。パソコンとインターネット回線で利用できるパブリックなクラウド環境を構築し、高性能なコンピュータや3次元を含むCADソフト、各種シミュレーションソフトなどの高度な設計ツールを提供しました。設計者が操作するレスポンスを実測したところ、インターネット回線でも十分に3次元CADなどを利用できることが検証されました。

クラウド環境は、ICT導入費用を抑えられるだけでなく、利用するシステムとともにデータもクラウド上に安全に保管されるため、自然災害時なども設計・製造業務の早期再開に貢献できます。今後はこの仕組みを活用して、様々な地域の中堅・中小製造業の強化に貢献していきます。

宮城県中小製造業の「ものづくり力」の高度化に向けた実証事業



地場中堅・中小製造業からインターネットでアクセスして、「宮城ものづくりクラウドセンター」で各種CADなどをご利用いただけます。ノートブック、タブレット（Windows系）で利用できるので、会議室や移動先からもCADなどを操作いただけます。



高齢者を皆で支えあう社会へ在宅医療・介護の現場で貢献

日本では65歳以上の人口が総人口の24%に達し、超高齢社会に突入しつつあります。それに伴って、社会保障費給付費（医療費）も2012年には35兆円に達するなど、年々増加しています。今後は、限られた医療資源で多くの高齢者を支え続ける必要があります。「在宅医療・介護」との連携が、国を挙げて強力に推進されていく見込みです。

富士通は、過去2年間にわたる在宅医療現場や、東日本大震災被災地での高齢者ケアへのICT利活用を経験を踏まえ、高齢者の健康と生活を在宅医療・介護の面から包括的に支える新しいクラウドサービス、高齢者ケアクラウド「往診先生」を医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック様（東京都文京区）と共同開発しました。

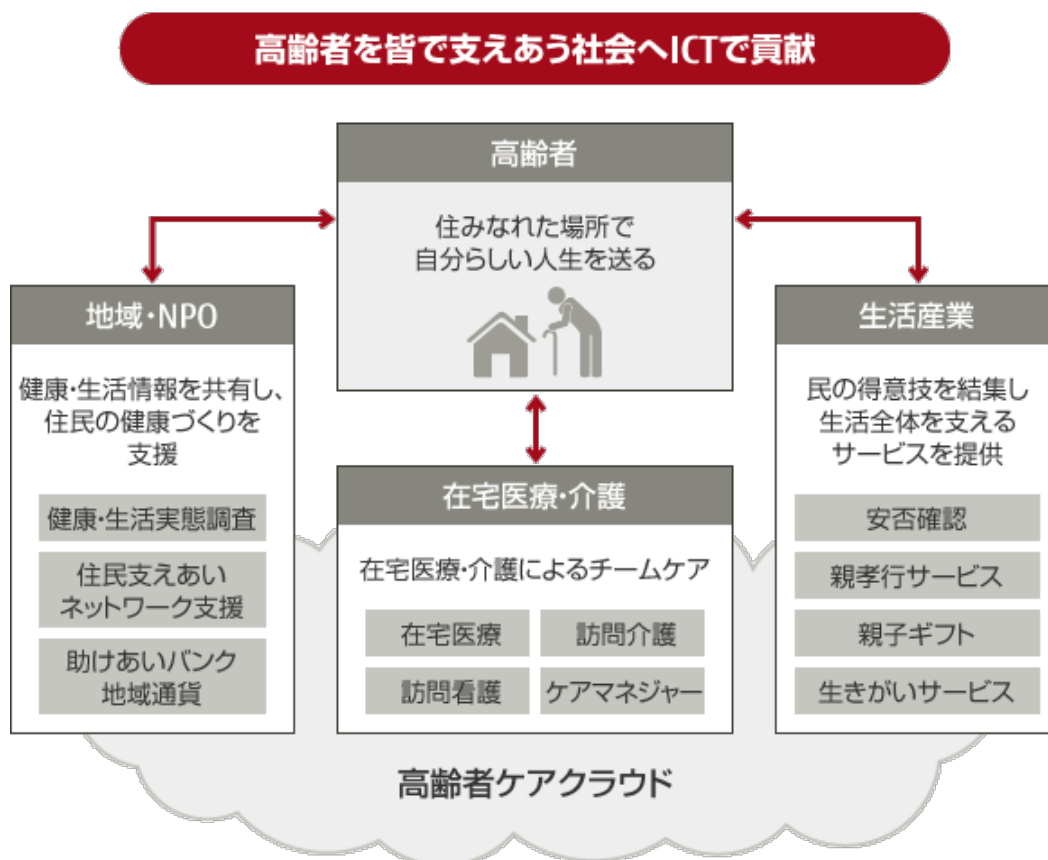


利用者のバイタル情報などもクラウド上で共有

2013年1月から提供開始したこのサービスにより、医師とスタッフの役割分担や情報連携が進み、医師と患者が向き合う時間が最大化されることから、在宅医療・介護現場の質の向上や多職種協働の強化を実現することができます。

このサービスを通じて、高齢者ケアに従事する方々の負担を軽減しながら在宅医療・介護現場の質を高め、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすことができる「高齢者を皆で支えあう社会」の実現を富士通は目指していきます。

高齢者ケアクラウドコンセプト図



全ての人に機会をもたらす力

2012年度の主な事例

新興国の金融システムをクラウドで構築（ミャンマー）

ミャンマーでは、2015年のASEAN経済統合に向けて、金融セクターの近代化が急務となっています。これまでミャンマー中央銀行様では、ほとんどの業務を煩雑な手作業で行っていたことから、経済発展に伴い予想される業務量の急増や、セキュリティ対策が喫緊の課題となっていました。

富士通は2012年12月、株式会社大和総研様およびKDDI株式会社様と共同で、ミャンマー中央銀行様に同国初となるクラウドコンピューティングシステムを納入、業務効率を大幅に向上させるとともに、政府系金融機関に求められるセキュリティレベルを実現する高度なクラウド型コンピュータ環境を構築しました。

このコンピュータ環境を通じて、ミャンマー中央銀行様の迅速で円滑な通貨の発行・管理、さらには、安定的な金融政策の運営に貢献できると考えます。

富士通は、ミャンマーをはじめとするアジア地域の持続可能な発展に貢献していきます。



ミャンマー中央銀行様の手のひら静脈認証「PalmSecure（パームセキュア）」を採用したセキュアプリントの仕組み



行内の様子（イメージ）

水資源の有効活用に向けて電子水取引管理システムを共同開発（オーストラリア）

オーストラリアでは、降水地域の偏りや年単位での降水量変動により慢性的な水不足に直面しており、水利用の効率化を図るため1980年代より水取引が行われています。

2007年、オーストラリア環境省はヴィクトリア州の水取引の容易化を目指して、従来の水利権を3つに分類し（水株・水使用許可・配水施設持分権）、別々に取引する仕組みの導入と、5つに分かれていた水取引システムの統合を決定しました。

富士通は、ヴィクトリア州のすべての水資源に関する取引が実施・管理可能な電子水取引管理システムを開発、2007年7月から運用を開始しました。これにより水取引価格や各権利の所有者情報、州間/州外取引実績の取得などが可能になり、希少な水資源の効率的管理を実現し、人々の生活の安定と農業・産業の発展に貢献しています。



携降水地域および降水量の偏りにより
河川への流入量も減少してきている

富士通グループのユニバーサルデザイン（UD）

富士通グループは、性別や年齢、障がいの有無などによる人間の特性、ICTの経験不足や教育機会の有無にかかわらず、全ての人のために使いやすく、より多くの人の社会参加を可能にする製品やサービスの開発・提供を行っています。

開発にあたっては、インタビューやアンケート、ユーザーテストを行い、お客様や第三者の意見を取り入れ、ユーザーの本質的な要求を十分に満たしているかを検証。より使いやすく、より利用者を広げるためのICT提供を行います。

シニアの健康生活を「らくらくスマートフォン」で支える

グローバルな情報化の進展は、様々な価値を創出する一方で、地域、所得、年齢などの格差によって生じるデジタルディバイドが社会課題の1つとなっています。中でも、「年齢」による情報格差を解消するため、富士通は超高齢社会を迎えた日本でのノウハウを活かして、世界中のシニアの生活を支える製品やサービスの開発に取り組んでいます。

2012年8月、日本で発売したシニア向けスマートフォン「らくらくスマートフォン」は、「らくらくホンシリーズ」の機能を踏襲したシニアの方にも使いやすい端末です。歩数や血圧などを記録できる健康管理サポートサービス「からだライフ」（注1）と連動し、シニア一人ひとりの豊かで健やかな生活を支援する機能が充実しています。

また富士通は、グローバル展開としてシニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」をフランスで販売します。シニアの方のコミュニケーションを支援する、サービスと組み合わせた端末提供を行います。

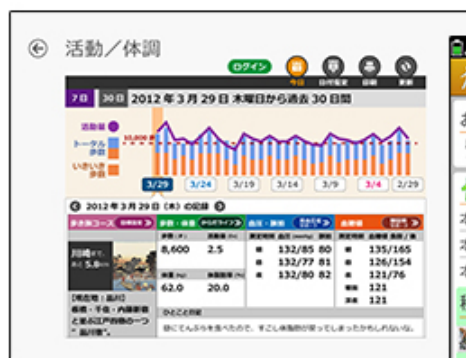
今後も富士通は、ユーザーの方々の経験を通した価値を社会に提供していきます。

（注1） からだライフ：

本サービスは通常のスマートフォンでもご利用いただけますが、国内でのみ提供しています。



高齢者向けスマートフォン
「STYLISTIC S01」



「からだライフ」(国内向けサービス)の画面



障がい者のコミュニケーションをサポートする先行開発

富士通では、障がいのある方がその能力を発揮し社会で活躍できるよう、障がいのある社員を開発メンバーに加えてICTを活用した先行技術開発に取り組んでいます。

例えば、聴覚障がい者は、日常生活の対話や会議の場でのコミュニケーションにおいて、不便を感じる場合があります。そのため、音を振動に変える「触音器」、音の出どころを視覚的に示す「方向鳥」、その音や声の意味を画面に表示して教える「ワードスポッティング」の開発を通じて、聴覚障がい者の円滑なコミュニケーションを支援しています。

また、視覚障がい者にとっては、屋内外に限らず空間に存在する些細なモノが障害物になり、また人の在籍がわからないことがコミュニケーションの妨げとなっています。そこで、スマートフォンを使った歩行支援システムの技術を開発しています。この技術は、目的の場所への方向や距離を音声で案内。屋内でも約30cm単位で位置情報をリアルタイムに特定し、障がい者の安全な歩行とコミュニケーションをサポートします。

富士通は、今後もより多くの人の社会参加を可能にする製品・サービスを提供できるよう、製品化へ向けた開発を進めていきます。



音の出どころを示す「方向鳥」



視覚障がい者歩行支援システム

2012年度の主な受賞歴

• [グッドデザイン賞](#)

- NTT docomo F-12D らくらくスマートフォン
- LIFEBOOK UH75/H
- TeamPoS7000モデルA100 / A200
- 『店舗向けATM運用サービス』専用FACT-V XCD
- Patio Printer
- 放射線モニタリングデータ統合システム
- ドコモゼミ『学習ナビ』アプリ

• [キッズデザイン賞](#)

- 津波で流出した写真の復元によって人々の「絆」を蘇らせるプロジェクト
- 被災地との「絆」を持続的に深め、生きる勇気と元気を分かち合うプロジェクト
- 「みんなで学びあう授業」を支援するデジタル教材
- Our Happy Planet Future School with FUJITSU VISION DESIGN

• [機械工業デザイン賞](#)

- スーパーコンピュータ PRIMEHPC FX10

• [universal design award \(ドイツ\)](#)

- らくらくスマートフォン F-12D

• [reddot design award \(ドイツ\)](#)

- PRIMERGY TX150/200/300
- PRIMERGY TX120 S3
- ESPRIMO Q
- 海外向け薄型エアコンLT/LUシリーズ

• [iF design award \(ドイツ\)](#)

- Windows Phone IS12T
- 海外向け薄型エアコンLT/LUシリーズ

2012年度の主な事例

安心・安全な生活を支える放射線モニタリングデータ統合システムの展開

放射線物質拡散は、国民の暮らしに甚大な影響を与えますが、正確な状況把握が難しく、目に見えないことなどから、憶測情報による特定地域の風評被害にもつながっていました。

原子力規制委員会様が運用されている「放射線モニタリングシステム」は、万全な災害対策と高度なセキュリティ機能を有した富士通のデータセンターで運用。全国の自治体など約3,900カ所が提供する異なった形式のビッグデータを収集し、迅速かつ正確にデータセンターで変換・蓄積。それらの情報を一元的にパソコン、スマートフォンなどのマルチデバイスへわかりやすい画面で提供し、国民の誰もが自らの意志で、知りたい地点の線量率をリアルタイムに知ることができます。

富士通は、今後も住民の安心・安全な暮らしを支えるために、ビッグデータの解析による各種情報をわかりやすく提供していきます。



「放射線モニタリング情報」の画面



モニタリングのイメージ

企業活動を災害から守るリモートバックアップサービスの提供

激化する自然災害や、予期せぬ緊急事態の発生などに備え、企業は事業継続計画（BCP）において、堅牢なデータバックアップ環境と、迅速な復旧体制を整備することが求められています。

伊藤忠エネクス株式会社様は、富士通のリモートバックアップ・最適化ソリューションを採用。2013年1月から運用を開始されました。

国内トップの実績を誇る全国66カ所の富士通データセンターの中から、伊藤忠エネクス様の自社サーバーから遠隔地にある鹿児島県のデータセンターを選択し、毎日データをバックアップしています。通信コスト低減とバックアップ時間の短縮を実現し、最重要データをすぐに復旧させ業務を速やかに再開できるよう、災害対策を強化しました。

富士通はリモートバックアップサービスにより、今後も災害など万一の事態に備え、お客様がより確実に迅速に事業を再開できるように取り組みを強化していきます。



お客様の事業を守る、リモートバックアップサービス



富士通データセンター（株式会社富士通鹿児島インフォネット）

サイバー社会の安定的な運用を目指してトータルなセキュリティ確保とプライバシー保護

24億人の人々が暮らすインターネット社会。コンピュータウィルスが年間4億種生まれるなど、まさに新たな生態系が生まれています。富士通グループは、ビジネスがグローバル化するなか、予防的措置を含めた多層的なサイバーセキュリティ対策が不可欠であると考えます。

増大するサイバー・リスクの脅威に対して、富士通は、日本初のクラウド専門CERT組織、「富士通クラウドCERT (Computer Emergency Response Team)」を設立。24時間365日、クラウド上のセキュリティ監視を行っています。

また、富士通は予測・予見をベースとした「セキュリティ・インテリジェンス」に注力し、企業内システムの情報を見える化、脆弱性を把握しリアルタイムに警報を発する仕組みを提供しています。さらに、「認証基盤の充実」「プライバシー保護」を含めた3つの視点から、安心安全な情報の利活用を推進しています。

富士通グループは、最先端の技術とノウハウを活かし、複雑に拡大を続けるサイバー社会の安定的な運用を支えています。

3つの視点から安心・安全なICT環境を実現



(注)NFC: Near Field Communication

情報セキュリティに関する年間活動の詳細は、「[情報セキュリティ報告書](#)」をご参照ください。

手のひら静脈認証システムで医療保険システムの適正化に貢献（トルコ）

トルコ共和国は、アラブ諸国の中で近代医療が最も発達した国の1つであり、近隣諸国からの多くの来診者を受け入れています。トルコの医療保険においては、不正な請求が5人に1人の割合を占めるなど、不正受給者の根絶に向けた対策が大きな課題となっていました。

富士通グループは、手のひら静脈認証技術を活用した生体認証装置「PalmSecure（パームセキュア）」を用いて、患者本人の確認を兼ねた認証システムを構築。同システムの実証実験を2つの病院で開始したところ、不正請求阻止に大きく貢献すると共に、これまで煩雑だった受付事務の効率も上がりました。今回の実証実験の結果を踏まえ、トルコ社会保険庁では、将来的には全国の病院や薬局への展開を予定しています。

富士通グループは、今後も「PalmSecure」の提供を通じ、世界各地で安心・安全な暮らしの向上に貢献していきます。



トルコにおける手のひら静脈認証実証実験の様子

心の病の予防と早期発見に「e診断@心の健康」で貢献

精神疾患の患者数は、全世界で3億5,000万人と言われています。一方、日本では若い働き盛りの世代にうつ病患者が増加しています。上場企業でも30代の「心の病」が増加していると言われており、企業におけるメンタルヘルスの重要性が高まっています。

富士通は、東京大学大学院 医学系研究科の川上憲人教授と連携して、心の病の未然防止や早期発見のためのシステム「@心の健康シリーズ」を開発。年間約100万人以上に利用されています。このシステムは、社員が職場のパソコンで簡単にメンタルチェックを行うことが可能です。また、社員の状態を産業医が把握できるようになるため、個人向け予防対策や職場の環境改善に役立てることが出来ます。

このシステムを導入した企業では、健康リスクが下がり、メンタル不調による休業者や休業日数が減少したとの効果も出ています。2012年6月にリリースした最新バージョンでは、個人のワーク・エンゲイジメント（注1）や職場の一体感を評価できるようにしました。

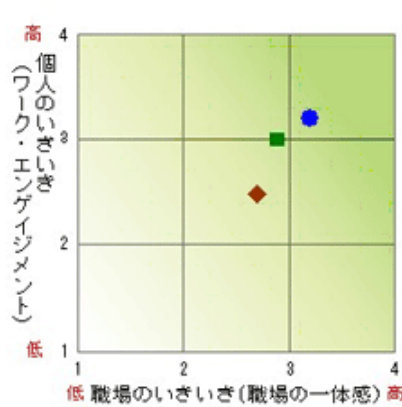
富士通は、職場のメンタルヘルス対策と組織活性化の取り組みを結び合わせ、活気あふれる職場づくりに貢献します。

• [@心の健康シリーズ](#)

（注1）ワーク・エンゲイジメント：
自分の仕事に対するやりがいや情熱、誇りなどの度合い。

A. いきいき度分布図 得点4は最高点(良好)、得点1は最低点を示します

◆ 全国平均 ■ 全体平均 ● 職場平均 (2012/08/01 - 2012/03/31)



	人数 (名)	ワーク・エンゲイジメント	職場の一体感
◆ 全国平均	-	2.5	2.7
■ 全体平均	1000	3.0	2.9
● 職場平均	32	3.2	3.2
職場平均と 全国平均との差		+0.7	+0.5

健康いきいき判定図の結果例

洪水被害を軽減する警報配信サービスの開発 (英国)

近年の気候変動による降水量の増加に伴って英国では洪水被害が多発し、イングランドおよびウェールズ地方では約200万世帯・約500万人が洪水警戒区域に居住しています。

この地方の洪水防御・水資源管理を担当する環境庁では、設備の老朽化により確度の高い洪水予報やその速やかな提供が困難であり、特に甚大な被害が発生した2007年の洪水後は、さらに情報共有の重要性が高まりました。

富士通が運用中の「洪水警報配信サービス」は、気象予報や降水量、河川水位などを総合し、警戒区域住民の希望する電話やSMSなどを通じて洪水注意報および警報を無料で配信するシステムです。登録者はすでに33万人を超え、その約95%が注意報・警報発令から13分以内に情報を受信して洪水への対応を取るなど、迅速な避難や被害軽減に貢献しています。

英国では、2012年も年間最多降水量が更新されました。富士通は、迅速かつ正確な注意報・警報の提供を通じて、今後も洪水被害の軽減に貢献していきます。



洪水被害の様子



洪水警報配信サービス画面

詐欺被害から多くの人々を守るために通話検出技術を活用

高齢社会の進展により、独り暮らしの高齢者などを狙った2012年の振り込み詐欺被害件数は6,400件を超え、被害額は161億円に上るなど、詐欺被害低減や未然防止策は喫緊の課題となっています。

富士通は、声のトーン、抑揚、特徴的なキーワードなどから、疑わしい通話を検出する技術を活用し、通話者に対して合成音声で警告を発するシステムを開発しました。2012年8月から岡山県で開始した世界初の実証実験では、90%以上の検出精度が得られ、警告を本人に発信するだけでなく、関係先（親族、警察、銀行、富士通）にもメール配信する仕組みを提供しました。

富士通は、実証実験のさらなる精度向上を目指すとともに、セキュリティソリューションを通じ、安心・安全をICTで提供していきます。



振り込み詐欺誘引通話検出機器



検出結果画面(左:詐欺らしさ小、右:詐欺らしさ大)

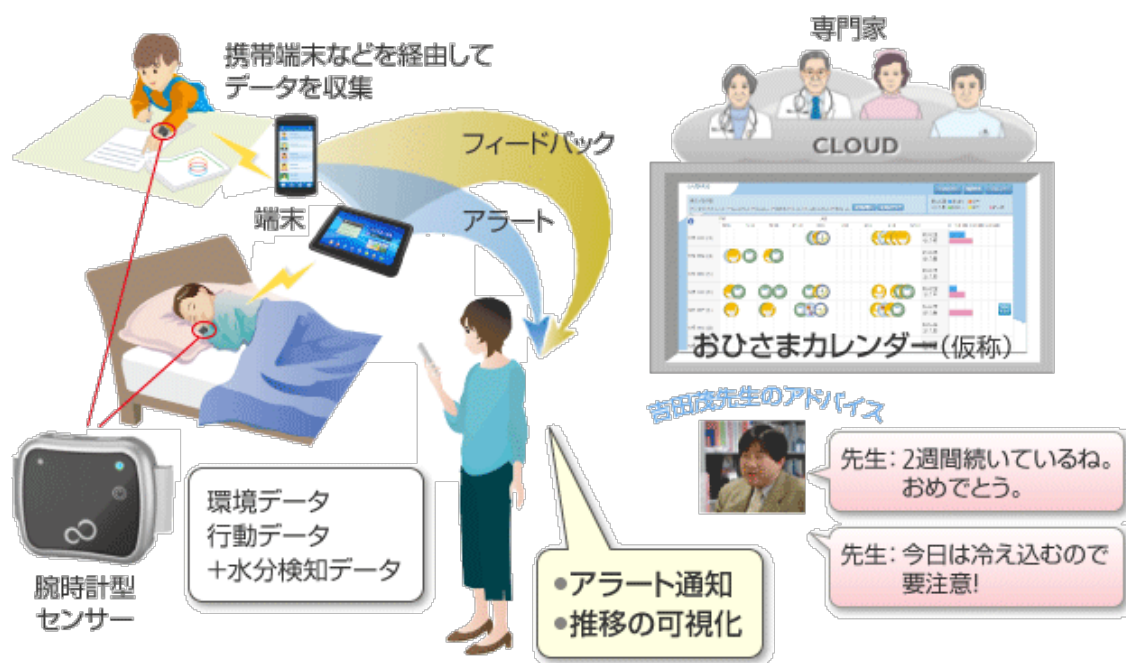
患者様の健康情報の収集と、患者様と医師との容易な情報共有を目指して

近年、日本の医療費は年を追って増大しており、病気の兆候を捉えて早期に対応することで発症を防いだり、軽症で済ませたりする予防医療や早期治療の必要性が社会的に高まっています。

富士通と名古屋大学予防早期医療創成センターは、個人の医療・健康情報を蓄積・見える化し健康から疾病までのシームレスなケアシステムの構築に向け、腕時計型センサーとデータ収集・分析・可視化システムを活用した健康情報の収集・可視化の共同研究を開始しました。

この共同研究では、症例として夜尿症を対象に、センサーより取得される健康情報（行動・水分・環境データ）と、患者やその家族が入力した行動・事象をクラウド上に収集・可視化することで、患者の日々の行動や状況などの容易な把握と、患者・医師間の情報共有の簡便化を目指します。

予防早期医療創成センターが目指される個人の体調のわずかな変化をいち早く捉えることによる真の予防や早期医療の実現に向け、富士通は協力していきます。



将来のイメージ